

慶應義塾大学 SFC 研究所
地域情報化研究コンソーシアム 自治体 ICT プロジェクト
第 4 回定例会 (2012.10.25)

【議事】

1. 「富士宮やきそば」の全国展開について (13:05~13:35)

富士宮市企画部長 渡辺 孝秀 様

2. 質疑応答 (13:35~14:00)

3. 各分科会 (14:00~15:00) (防災災害/情報発信/産業観光活性)

【報告事項】

● 「全国自治体 ICT サミット~3.11 後の自治体ネットワーキング」について

11月22日(木)12:00~13:30、六本木ミッドタウンで開催(サミット終了後14:30まで懇親会予定)。

(参加予定自治体:下線は地域コンソに加盟していない自治体)

首長参加(10):遠野市、登米市、高萩市、会津坂下町、多摩市、茅ヶ崎市、富士吉田市、
河南町、玄海町、瀬戸内市(副市長)

代理(事務担当者)参加(8):荒川区、小鹿野町、藤沢市、美馬市、仁淀川町、鹿児島市、
岐阜市、千葉市

(内容)

当日配布する書籍(下記)の内容に合わせ、東日本大震災時の自治体連携事例を振り返りながら、ICT分野における自治体ネットワーキングの可能性を議論する。

● 書籍『自治体 ICT ネットワーキング』(櫻井美穂子、國領二郎著)について

11月30日に慶應義塾大学出版会から出版、サミットで参加者に配布予定(コンソ参加メンバーにはサミット前に献本いたします)

● 普通教室における ICT 活用実証研究「DIS School Innovation Project」について

公立小学校を対象とした ICT 環境提供事業。募集期間 11 月 30 日まで。

(<http://www.pc-daiwabo.co.jp/release/121005.html>)

【次回の定例会予定】

- 2013年1月24日(木) ゲストなどの詳細未定

以上

自治体 ICT プロジェクト 防災・災害分科会

第 4 回定例会

■日時

2012 年 10 月 25 日（木） 14:00～15:00

■場所

AP 品川 9 階会議室

〒108-0074 東京都港区高輪 3-25-23

■参加自治体(予定)

藤沢市、小鹿野町、多摩市、茅ヶ崎市

■議事

・ ICT 分野における災害協定について

本プロジェクトとして提示する災害協定案の具体的な内容について検討する。

検討項目：

- ・ 平常時の活動内容
- ・ 参加自治体の義務と活動
- ・ その他

災害協定案は 2012 年度のサミット（11 月 22 日開催）で発表することを目標とする。

資料：災害協定の具体的な内容について（検討案）

・ IT-BCP 支援活動等の進め方について

総務省ガイドライン改訂の現状など

今後の活動方針について

以上

自治体 ICT プロジェクト 防災・災害分科会

第 4 回定例会 議事メモ

■日時

2012 年 10 月 25 日（木） 14:00～15:00

■場所

AP 品川 9 階会議室

〒108-0074 東京都港区高輪 3-25-23

■参加者

藤沢市、小鹿野町、茅ヶ崎市、美馬市

■議事

事務局より配布資料説明

- ・ 事務局資料を配付（議事レジメ、「災害協定の具体的な内容について（検討案）」。本日の分科会では、主に災害協定の内容に関する議論を行った後、IT-BCP 策定支援に関する情報交換や方針について簡単に議論したい旨を説明。

災害協定の具体的な内容について

（事務局から、これまでの議論の経緯と資料の内容について説明）

- ・ （主査より補足）震災時、自治体同士の横の支援が有効だったが、IT 分野においては専門性が高かったりしてうまくいかない部分があり、ベンダー中心の支援が多かった。しかし、あらかじめ支援をする・受け入れる準備をすれば自治体間でもできることはあったと考えられる。この協定は、その準備を進めながら、有事のための日常的な情報交換をする関係をつくるもの。サミットでは、その考え方を示したい。
- ・ 自治体間だけではなく、企業との関係を作ることも視野に入れられないか。震災時の実際の対応にはベンダーの力が大きい。ベンダーが平常時に個別のユーザーを支援すると発言するのは難しいが、団体に参加する形であればやりやすい部分もあるようだ。
- ・ 現状の案について、各自治体の担当者は情報部門と防災部門から 2 名となっているが、防災の担当者を置くのは難しい場合があるかも知れない。特に、実際に災害が発生した場合、（自治体の体制にもよるが）防災担当者には膨大な業務が発生するため、情報システムに関してあまり動けなくなる場合があると思われる。少なくとも、災害発生時は、情報部門と防災部門の担当者の働きは違ってくることを前提にする必要がある。→ただし、平常時に防災部門との連携を取っておくことは重要。また、災害発生時に確実に連絡を取れる手段を設けておくことは有効だと思われる。
- ・ 銀河連邦の事例では、まず現地に行って何が必要かを判断してから支援を送り込んだ。→市

役所には復興の役割もある。茅ヶ崎は陸前高田を支援したが、この場合もまず現地に行って支援内容を判断した。まず人を送るという仕組みも有効だろう。→この協定は ICT 関連に限るので、それを生かして支援のミスマッチが起こることをなるべく防ぎたい。

- ・ サミットで呼びかけるなどすると、小さな自治体に参加することもあるだろう。中には担当者が 1 人のケースや、いないケースもある。市長が参加を決めたが、担当が対応するのが難しいというような状況は避けたい。規模が違う自治体では、できることも違う。規模や地形など、状況が似通った団体同士で支援の関係を作るなどのオプションもあっていいのではないか。→規模が小さくて専門職員がいない自治体では、被災時に対処が難しい問題も出てくる。できることが非対称でも、大きな自治体から人が行く仕組みにしておくことは大事。
- ・ 普段からのコミュニケーションが大切。災害発生時に初めて行っても、活動しにくいはず。普段から話している人が来てくれれば対応も早くできるだろう。→定期会合の頻度について、案では年 1 回となっているが、意見は？→参加自治体の集まり方にもよる。遠方から何度も参加するのは難しい。ただし、近い地域の自治体だけで集まってもよいかも知れない。それならば頻度を増やすことも考えられる。
- ・ コミュニケーションのツール、例えば SNS などの利用については？→有用だと思う。Facebook のように、写真を簡単にらせるツールは被災状況を伝える上で重要かもしれない。
- ・ 自治体間でのテレビ会議をすることについては？ベンダーでは、東北の震災時に社内でテレビ会議を使ったが有用だった事例もある。→システムの整備・維持まで考えると、予算が必要になってくるとい点が難しい。1 対 1 のコミュニケーションならまだいいが、会議のような多対多の場面で使うのはハードルが高くなる。→ベンダーから貸していただく、一時的に使っていいというような機会があれば助かる。→定期会合や情報交換に遠方から参加できるシステムがあるといい。最近では USTREAM を使って会議に遠隔参加し、コメントで遠隔からも意見を出せるというような場もある。
- ・ 普段の意見交換などにはメーリングリストが使いやすい。Facebook などの仕組みも利用できるかもしれない。→Facebook はアカウントが人単位なので、行政としての利用は難しい面もある。そういう意味では Twitter の方がよい。→情報公開の範囲などもあり、Facebook や Twitter をそのまま利用できるかは要検討。同様のシステムを独自に入れることも考えられる。
- ・ ベンダーとの関わりも重要。ベンダーからの情報をもっと流してもらえないか？→ベンダー側も自治体と議論をする場は欲しい。→サミット後であれば、この枠組みでベンダーも含めた議論の場を作れる可能性はある。
- ・ サミットに持ち込むのは、今回の資料の内容をベースに、首長にアピールできるような資料にしたもの。

IT-BCP に関する今後の活動について

- ・ (大高主査から資料配付、総務省の BCP 見直し作業部会の資料)
- ・ WG 参加の自治体にはすでに作り始めているところもある。BCP を作るためのネックなんかはあるのか、どこが抵抗になっているのかというような相談は乗れる。

- ・ 現在、総務省で BCP ガイドラインを改訂している。今のガイドラインは否定していない。改訂の方向性は、より作りやすく普及させられるものにするのと、初動の重視。初動の重視とは、住民の生命を守るためにインフラを確保し、地域防災計画さえ後押しすること。
- ・ (藤沢市が作業部会に出した資料) ICT-BCP と自治体の BCP と地域防災計画の関係が理解されていないので議論が食い違うのではないかと？地域防災計画は、災害発生時に必要な業務の計画(自治体が被災することは前提としていないケースが多い)。自治体の BCP は自治体の業務全体を継続するための計画で、各部門の BCP からなり、ほとんどの自治体は全庁的 BCP を持たない。ICT-BCP はそれを下支えするためのインフラの BCP。また、ICT-BCP は IT 部門の BCP とは本来違うものであり、IT 部門以外の部門にも関わるもの。この ICT-BCP は、ISO では IRBC という言葉で表現されているが、違いが分かりにくい。しかしせめて IT 部門の BCP を作ってもらい、各自治体にはなんらかの備えを作ってもらいたい。
- ・ コンソーシアムの全参加自治体には、BCP の改訂を受けて、残りの 1 年間で BCP を作ってもらいたい。このコンソーシアムに参加したから BCP ができた、と言われるようにしたい。→BCP には第 1 段階から第 3 段階までであるが、第 3 段階にはこだわらない。まずたたき台を作ってもらい、考える体制を作ってもらうことが大事。→コンソの参加自治体への呼びかけ、あるいは今後参加する団体への呼びかけを行う。
- ・ 呼びかけは BCP 改訂前にもできる。BCP が改訂されても、今作っているものは無駄にはならない。→なるべく早く呼びかけをした方がいい。今地域防災計画の見直しをしている自治体が多いが、BCP との関係を考えて作るべき。→首長サミットでも呼びかけるべき(資料に盛り込む)
- ・ 地域防災計画は発災時にやらなくてはいけないことが書いてある。しかし、どうやるかはほとんど書かれていない。いつまでに何をどうやるかを定める BCP が必要。いざという時にうまくいくものにするためには、自治体だけでできなければ、他自治体やベンダーからの支援も考えに入れる必要がある。
- ・ ICT-BCP 関連の活動としては、啓蒙と ICT-BCP 作成の支援・催促。サミットでは BCP の活動に関する PR もする。

以上

自治体 ICT プロジェクト 情報発信分科会 第 4 回定例会

■日時

2012 年 10 月 25 日（木） 14:00～15:00

■場所

コンベンションルーム AP 品川

■参加自治体

つくば市、荒川区、多摩市、茅ヶ崎市

■議事

- ・自治体情報発信・収集における地図情報の活用について
前回の議論のおさらいと進行状況報告

（東日本大震災の教訓）

- －災害時に特化した情報発信手段は使えない
- －災害時に自治体が直面する課題は、情報の「収集」（←収集人員の圧倒的不足）
- －住民が発信する情報の有用性（被災状況の把握）

（実態）

3.11 では、自治体が情報発信に用いるツールは限定的（防災行政無線など）であり、情報収集に至っては有効な手段がなかった。

一方で、住民は SNS（特にツイッター、フェイスブック）を活用した情報発信を活発に行っており、被災状況に関する情報が共有されていた。

（コンソ参加自治体のヒアリングから）

災害時の地域状況をエリア別に可視化できる地図情報活用への期待が高かった。

平時情報発信においても地図の活用の有用性が指摘された。

（問題解決に向けた動き）

- つくば市において、総務省事業への応募（SNS からの情報の分析、地図情報の活用）
- 既存の仕組みの横展開、あるいはコンソ独自でツール開発

<主な意見>

- ・ 福祉部門でバザーを行っている近くで他の部署がバザーをやっていたことがある。地図上で可視化できれば重複を防げるのではないかな。
- ・ 庁内イベントスケジュールは、各業務部門が主体的に入力しないと分からないようになっていいる。スケジュールと地図がリンクしていると良いと思う。
- ・ 広報紙は、日付順／地域別になっていないため、関心情報にフィルタリングできない現状がある。
- ・ ホームページに地図があり、カレンダーもものっているが、両者が連動していない。
- ・ カレンダーは主体的な入力なので抜けが多い。
- ・ 地図には行政区域内の施設や公園情報はああるが、リアルタイム情報はなない。
- ・ 通常、イベントの広報はちらし作成で行っている。
- ・ 統合型 GIS の地図と広報が連動していない。
- ・ 一人暮らし老人の情報は個人情報のため、使い分けは考えないといけない。
- ・ 観光関連情報は、行政としてどこまで関与して紹介できるか検討も必要となる。
- ・ 消火栓の位置やマンホールの位置は需要があるかもしれない。
- ・ 道の幅で色分けすることも有益かもしれない。
- ・ 警察が出している犯罪マップはよく見られている。
- ・ 災害時の道の情報、工事情報はニーズが高い。
- ・ 住民が位置情報をつけて投稿するとマッピングされる仕組みがほしい。
- ・ 交通事故の数が交差点毎に分かると、危ない交差点が明らかになる。
- ・ 災害時、本当に必要な情報にたどりつけるかが課題。普段から見とけばいざという時使えるのではないかな。
- ・ 投稿型サービスは米英では進んでいる。地図に情報をプロットする技術とのコラボで、スマホや既存サービスとの連携が可能となる。
- ・ 市民の投稿モチベーションは何かを考える必要がある。

以上